

令和2年度

公立大学法人秋田県立大学の業務の実績に関する評価結果

- ・ 全体評価調書
- ・ 項目別調書

令和3年8月

秋田県地方独立行政法人評価委員会

評価基準について

○評価基準は評価委員会で決定し、評価については項目別評価と全体評価により行う。

項目別評価 … 中期計画に掲げた各項目の実施状況と業務の内容及び法人による自己評価結果等を総合的に勘案して実施する。

全体評価 … 項目別評価の結果を踏まえ、業務の実施状況、財務状況、法人のマネジメントの観点から、法人の活動全体について定性的に評価する。

○項目別評価の評価区分と評価基準は次のとおり

区分	評 価 基 準
S	特に優れた実績を上げている 計画を順調に実施しているという達成度だけでなく、特筆すべき実績が認められるもので、評価委員会が特に認めた場合のみ評価する、いわゆる「エクセレント」の観点からの評価
A	年度計画どおり実施している 達成度が100%以上と認められるもの又は評価委員会が達成度100%相当と認める場合
B	概ね年度計画を実施している 達成度が80%以上100%未満と認められるもの
C	年度計画を十分には達成できていない 達成度が80%未満と認められるもの
D	業務の大幅な改善が必要である 評価委員会が特に認める場合
※ 定量的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準により評価することを基本とし、定性的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準に基づき、委員の協議により評価する。 評価の最小単位以外の評価項目については、上記基準に基づき、委員の協議により評価する。	

公立大学法人秋田県立大学の業務の実績（令和2年度）に関する全体評価調書

全体評価

業務の実施状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 学部学生の確保については、新たに県内出身者を対象とする総合型選抜を設け、多面的、総合的評価を行うとともに、高大接続塾ハイレベル講座の充実や入学生特待生制度の周知など、県内出身入学生比率の向上に努めていることは評価される。県内出身入学生比率の目標達成に向けて大学の魅力発信を行うなど、更なる取組が望まれる。
- 大学院学生の確保については、在学生に対する早期からの大学院進学への働きかけや社会人学生の受入れなどの取組が行われているものの、大学院収容定員充足率は目標に達しておらず、定員充足に向け、より直接的な学生確保の取組が求められる。
- キャリア教育・就職支援については、コロナ禍においても、感染拡大に留意しながら県内企業を中心に企業訪問を行うとともに、県外企業訪問の代案として企業に対するアンケートを実施し、得られた情報を学生に提供するなど、様々な工夫をしながら学生の就職活動を支援した結果、4年連続で就職希望者の就職率100%を達成したことは高く評価される。
- 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進については、「学長研究特別プロジェクト」として各部局の教員が組織横断的に参加する「スマート農業に関する研究」を推進するとともに、「アグリイノベーション教育研究センター」設置に向けた準備を進める中で、本学が参加する「秋田版スマート農業モデル創出事業」が内閣府の地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）対象事業として採択されたことは、極めて高く評価され、今後の事業の成果が期待される。
- 地域で活躍する人材の輩出については、コロナ禍で学生の就職活動が制限される中、県内企業等に対する働きかけを積極的に行った結果、就職決定者に占める県内企業・事業所への就職者の割合が目標を大幅に上回った（目標26%、実績30.2%）ことは極めて高く評価される。引き続き、県内就職を希望する学生を増やすための学内における取組や、採用意欲のある県内企業等と連携した取組により、数値目標が達成されることが期待される。

財務状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 外部研究資金の獲得金額が前年度を上回っており、自己財源の確保に向けた努力が継続されている。

法人のマネジメントについて

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 新型コロナウイルス感染症への対応として、独自の運営基準（BCP）を設定するとともに、感染拡大の状況等を踏まえ、都度、対応方針を発出するなど、学内における統一的な対応がなされ、授業期間の変更や遠隔による授業の実施など、必要な措置がとられている。

中期計画の達成状況

中期計画の達成に向け着実に年度計画が実施されている。

- 県内出身入学生比率及び大学院の定員充足について、引き続き目標達成に向けた取組が求められる。

組織、業務運営等に係る改善事項等について

組織、業務の運営等に関し、特に改善を勧告すべき点はない。

